



2023年度

事業計画書

一般社団法人日本能率協会

目 次

I	重点活動テーマ	1
II	組織図	2
III	事業計画	3
1.	公益目的支出計画 実施事業	3
2.	2-1. 会員組織活動	4
	2-2. 広報活動	5
3.	ひとづくり分野	6
4.	ものづくり分野	9
5.	ソリューション事業分野	10
	5-1. 経営ソリューション	10
	5-2. 公共体ソリューション	11
6.	地域事業	13
7.	産業振興事業分野	16
8.	審査検証センター事業分野	19
	8-1. ISO 審査登録分野	19
	8-2. 温室効果ガス検証事業分野	21
	8-3. ISO 研修分野	22

I 重点活動テーマ

日本企業を取り巻く経営環境は、長期に渡るコロナ禍を経て、サプライチェーンの混乱や、原材料価格上昇などによるコスト拡大など、厳しい要素がありながらも、経済活動の正常化が進みつつあります。

回復基調にある業界を中心に人手不足感が顕著になる中、デジタル化や脱炭素化といったテーマへの適応を含めて、日本能率協会(JMA)は、引き続き、人を中心としたマネジメントを追求し、産業界の経営革新を推進いたします。

人材育成、産業振興、審査検証を軸とするJMAの諸活動においては、評議員会を筆頭に産業界の経営課題を明確化し、その解決に資するソリューションを還元し続けます。

経済構造の変化に耐えうるマネジメントの推進に加えて、グローバルでの競争優位性を念頭に、日本の産業界が世界をリードするための活動を展開していきます。

1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

経営革新を推進するJMAとして、産業界を取り巻く経営環境の変化や、JMAに対する期待を確実に把握し、事業活動へ反映するため、各部門評議員会を起点とした活動に注力します。

また、多様な要素が絡み合う大きな経営課題については、経営機能別・地域別で開催する評議員会の枠を超えて、産業界を横断する活動を設定し、ソリューションを確実に事業活動へ反映し続けることで、産業界の経営革新に寄与します。

2. 産業界のカーボンニュートラル実現に向けた支援

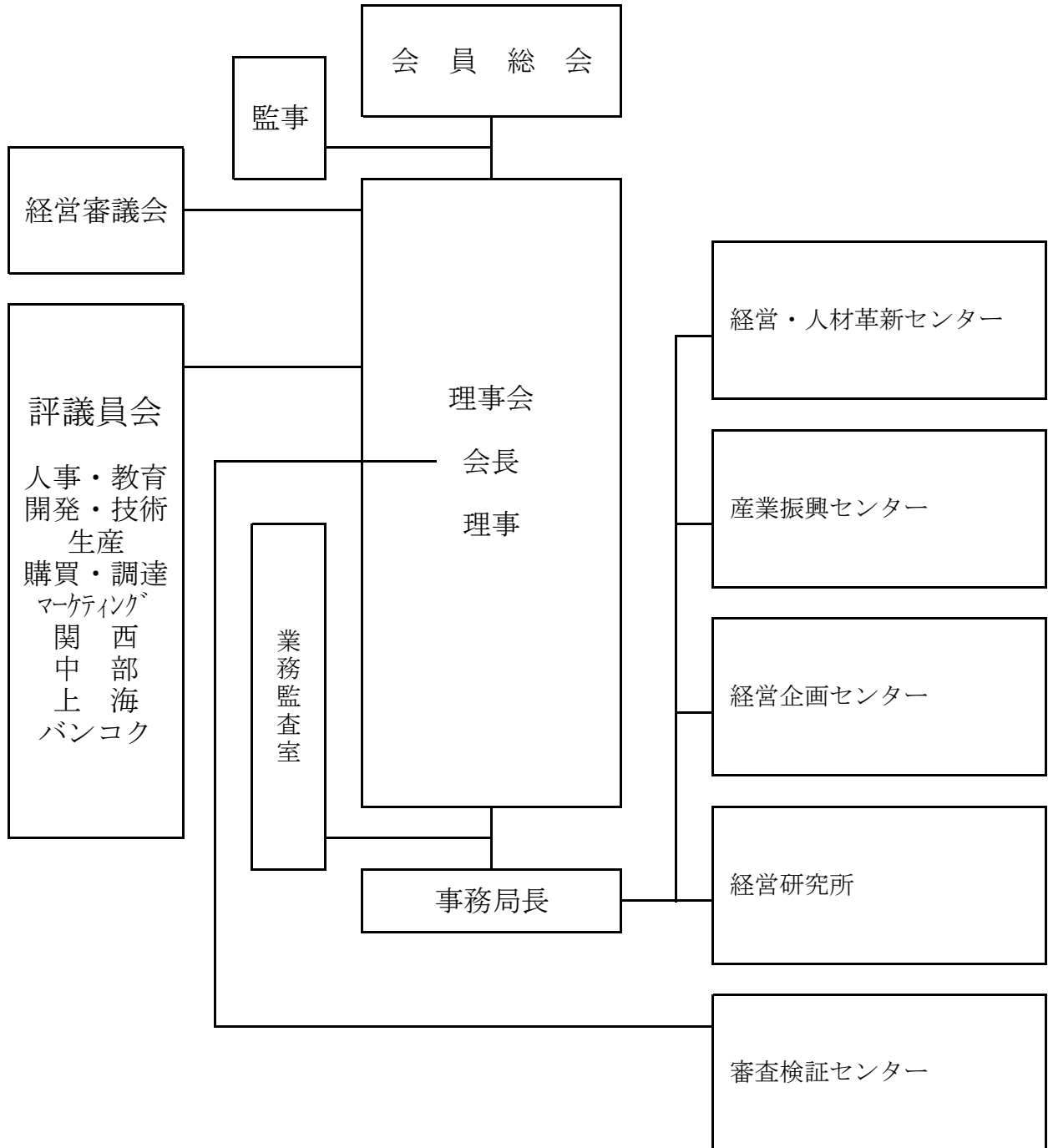
産業界で持続的な社会の実現を目指す動きが進む中、製造業を中心としたカーボンニュートラル達成に向けた取り組みに対しては、CDPの気候変動の第三者検証パートナー(Verification Partner)として認定されているJMACC(地球温暖化対策センター)を有する強みを活かして、関連する人材育成や、SDGsの経営計画への組み込み、実行体制と計画推進の支援などを通じた活動を強化していきます。

3. DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成

産業界のDX化への取り組みが加速していると同時に、デジタルスキルを有する人材の不足が経営課題となりつつある現状を受けて、リスクリングを含めた人材育成を中心として、DX推進支援活動を企画・拡充します。

これにより、日本の産業界におけるデータ利活用の基盤を整備することで、産業界・企業の経営革新に貢献していきます。

II 組織図



III 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。

また、各経営領域における個別テーマについて、JMAが主催する各部門の評議員会を含めて、調査・研究を実施します。調査・研究の成果は、産業界へ広く還元することを目的として、講演会やカンファレンスなど、幅広い手段で聴講者・来場者を招き、普及啓発を行います。

(2) 人事プロフェッショナル育成事業の推進

人事プロフェッショナルの育成のため、コンピテンシー・スキル・知識に関する自己理解、それらを強化するためのトレーニングやキャリア開発、加えてプロフェッショナル同士のコミュニティを形成する活動を推進します。

大都市圏以外の地域や観光関連産業など、人材の不足が大きな経営課題となっている分野について、事例を共有するカンファレンスや関連情報を普及する展示会を通じて、相互に学び、研鑽できる場を提供することで、環境変化に対応する新たな人材育成に資することを目指します。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する製造業の最高技術責任者(CTO:Chief Technology Officer)が参画する「日本CTO フォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行い、その成果を広く情報発信します。

(4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

優れたものづくり革新活動への取り組み事例を発信する「第一線監督者の集い」「GMCA」を継続実施します。特に、アジアにおけるものづくりについては、日本とアジア、アジア同士を結び付ける機会を提供する等、優秀事例の共有や相互の啓発を図ります。

(5) JMAマネジメントによる実施事業の情報発信・普及啓発

JMAのオウンドメディア「JMAマネジメント」にて、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、旬の話題ならびにJMAの諸活動やJMAからのメッセージを広報していきます。

2-1. 会員組織活動

産業界、企業および団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 会員の拡充・満足度向上活動

会員の要望・課題解決に資する、サービス拡充と利用機会の促進および情報提供により、入会満足度向上を実現します。異業種交流機会の創出や他社サービスとの連携にも積極的に取り組みます。

(2) 会員向けサービスの充実

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催

「一隅会」は、1970年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。2023年度は年間4回開催します(会員は参加無料)。

②「JMAマネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供と交流の機会を企画します。2023年度は集合形式、オンラインとのハイブリッド形式で年10回開催し、国内各地域からの一層の参加増を図ります(会員は参加無料)。また、新たに東京以外の地域開催や動画アーカイブ配信等、利用者目線での利便性を向上させます。

③企業の交流促進を目的とした「会員交流フォーラム」「テーマ特化型ワークショップ」の開催

「経営」「人と組織」等に関する課題をテーマに、5ヶ月計7日間をかけて座学のみならず、企業・施設訪問等を交えた「フォーラム」を開催します。

また、自律発生的なイノベーションが起きるきっかけを提供するために、新規事業など企業間が持つ共通課題をテーマに、参加者が主体となる「ワークショップ」(体験型講座)を年4回開催し、会員交流を加速させます。更に、関東首都圏以外の会員企業の交流も活発にするために、大阪、名古屋、福岡などでも開催を企画します。

④会員企業情報の記事媒体発信サービス「CONNECT」

次世代リーダーにスポットを当て、その企業の想いや働くことの意味、製品・サービスの開発ストーリーなど、当該企業をより身近に感じることができる記事を作成します。また、その内容を日本能率協会のWEB媒体等を通して広く発信し、他社とのコンタクトポイントを増やすことで、営業、採用、PRなどの一助を担います。

(3) 経営課題に対応した情報提供

会員の経営幹部に向け、マネジメントに関する最新情報を積極的に提供します。

①経営課題調査報告、各種調査資料の提供

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ、情報発信します。

2-2. 広報活動

引き続きJMAの事業活動を通して、ブランディングを進めていくことを広報活動の方針といたします。JMAの大義「産業界・企業の革新・発展に貢献し続けること」の立ち位置を再確認の上、中期経営方針のテーマとなる「森を見よう、そして、山を動かそう」という経営革新の推進機関としてのメッセージを発信していきます。

(1) 調査・研究を基盤としたJMA独自の情報発信の強化

「当面する企業経営課題に関する調査」結果に加え、製造業に特化した課題と方向性について調査を行い、発信します。産業界にとって関心の高い「経営」や「人と組織」に関するテーマを中心に調査・研究の成果を広く産業界に向け発信し、各組織における経営課題解決の一助として活用いただくことをめざします。「JMAマネジメント」は経営者のインタビュー、各事業における経営者や産業界の皆様のインタビューなどを、JMAホームページ等で会員組織を中心に広く産業界・企業に対して発信していきます。

(2) JMAの公益活動の発信

JMAの評議員会と連動した各種活動および成果を、公益活動として広く発信していきます。

HRX(人事教育部門評議員会)／Japan Industrial Management Summit(生産・開発技術・調達購買部門評議員会)／マーケティング総合大会(マーケティング部門評議員会)／GENBA Management Conference & Award(上海、バンコク評議員会)。また、ものづくり支援としてCTOフォーラム、GOOD FACTORY賞も関連活動となります。

(3) JMA事業活動の広報・PR活動

JMAは公益活動とともに、産業界のニーズに基づき、企業人向けの人材育成事業、産業の振興を目的とした専門展示会事業、経営力の基盤となるISOなどの第三者認証事業を柱に活動を展開しています。

サステナビリティ活動やDX(デジタルトランスフォーメーション)など、環境の変化に応じた諸活動について、年間を通じてニュースリリースの配信や記者発表会、取材アレンジなどを展開し、産業界の方々に広く認知ならびに理解と共感をもっていただくための広報・PR活動を実施します。同時に、メディア関係者と継続的に良好な関係をつくることで、産業界の方々にとって有益な情報を効果的に提供する活動となることをめざします。

3. ひとつくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき、ひとつくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

コーポレートガバナンス・コードの原則4-14. 取締役・監査役のトレーニングに明記されている通り、新任役員、既任役員、社外取締役、社外監査役に向けた経営幹部育成分野(JTS、CDP、MI、次経塾)を重点とした研修プログラムを提供していきます。

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長や企業価値創造、パーパス(企業の存在意義)経営の実践を支えます。

環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、異業種交流・他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得、視野拡大や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。CDP:「Company Direction Program」では、集合研修とオンライン研修をハイブリッドで実施し、ワーケーション推奨企業やローカル企業のお客様の取込みと併せ、JMAの研修ソリューションの能力向上に努めます。また、近々の課題をセミナーとして時事情報を中心とした題目で半日程度のウェビナーを新たに提供します。

ii) JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)分野

コーポレートガバナンス・コードの補充原則4-1③に明確に記載されているサクセッションプラン(後継者計画)は、将来の社長交代を見据えて、後継者候補を育成し、必要な資質を備えさせるとともに、後継者として最も適切な人材を選出する一連の中長期的な取組みとして、現在企業の重要対応施策であります。一方で当該補充原則のコンプライ率は、市場第一部で70%台にとどまっています。サクセッションプランは短期間の取組みではなく何年もかけて行われるものであり、かつ企業が存続する限り次の後継者を選任することは常に課題となり続けることからすれば、社長・CEOのみならず、次の社長・CEO候補となり得る取締役や執行役員も含める必要があります。このように、次代を担う経営人材の層を厚くすることが、ひいては中長期的な企業価値向上に資することになります。

経営者候補として必要な「ぶれない決断軸」と「胆力」「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くための長期型・次世代経営人材育成プログラムを引き続き提供します。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、「JMAマネジメント・インスティテュート」8コースを実施します。

②人事・人材開発分野の各種支援事業

小会の「日本企業の経営課題2022」調査結果では「3年後」の課題として第1位に「人材の強化」(41.7%)があげられており、2位の「収益性向上」に10ポイント以上の差をつけています。多くの企業において人材の強化が比較的直近の課題と捉えられていることが見てとれます。また2022年8月、人的資本化可視化指針として「企業の人的資本の開示に関する指針」が公表され、人材育成はダイバーシティや流動性等の領域と並び益々関心が高まっています。そこで、実績を重ねてきたマネジメント教育、リーダーシップ開発、各種ビジネススキルセミナーをお客様のニーズに合わせて改訂を重ねて提供していきます。また、部課長層を対象としたセミナーでは、開催回数を増やすとともに、同時開催日において会場参加枠とオンライン参加枠を各々設け、選択いただけるようにしていきます。これにより、多忙な管理職の方々が直前に業務の都合での参加変更の意向が生じても、スムーズに次回参加いただけるよう、柔軟な対応策を拡充していきます。さらに、部長向け研修では、コロナ感染対策を徹底しつつ、一部合宿コースを設けることといたします。寝食を共にし、胸襟を開いての懇親を促すことにより、同じ課題を抱えた管理職同士での交流の充実化と気づき・学びの機会を厚くし、より「人材の強化」に資することといたします。また、人事分野機能のより一層の向上支援のため、開催27年目となり、2023年度も継続開催する「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」での議論の知見を、制度改定、採用強化、ダイバーシティ等への対応も含んだセミナーへ反映していきます。

(2) 主要事業活動

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top Management Seminar」 第113～114回 新任取締役セミナー 第87～92回 新任執行役員セミナー 第9回 新任社長セミナー 新任監査役・監査(等)委員セミナー 既任役員のための経営革新セミナー	8月、11月(2泊3日 合宿) 7月、9月、10月、11月、12月、 2024年2月(2泊3日 合宿) 10月、11月、2024年1月 7月(1日間) 11月(2日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第79～82回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第75～77回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第73～75回 経営者・幹部の戦略財務・会計必須セミナー 第51～52回 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 第47～50回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第36～39回 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	6月、9月、11月、2024年2月 7月、10月、2024年1月 8月、10月、2024年1月 10月、2024年1月 6月、9月、12月、2024年2月 6月、8月、11月、2024年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート(JMI)	
経営者としての軸と覚悟 エグゼクティブ・マネジメントコース	7月～2024年2月
生産・開発マネジメントコース	7月～2024年3月
戦略人事プロフェッショナルコース	8月～2024年2月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月
人と組織の未来をつくる人事研究会	8月～2024年1月
他流試合型ワークショップ	10月、11月、12月、 2024年1月、2月(2泊3日)

②人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 部長のための変革マネジメント力強化コース 管理能力開発コース(MDC) リーダーのためのマネジメント基礎コース(LDC) リーダーのための問題解決能力養成セミナー ～ヒューマンスキル編～ リーダーのための問題解決能力養成セミナー ～思考力・想像力・判断力強化編～ 新入社員教育セミナー(8コース)	通年開催(3日間) 9月、11月、2024年1月 通年開催(3日間) 通年開催(3日間) 5月、8月 8月、2024年1月 4月、10月、12月、2024年2月
ビジネススキル分野	コーチング・スキルトレーニングセミナー 説得力を増す、効果的なプレゼンテーション資料作成セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー 若手社員のための段取り力強化セミナー 課題設定力養成セミナー 先見性を鍛える思考力強化セミナー 複雑な課題を解決する「システム思考」セミナー	9月、11月、2024年3月 5月、9月、10月、12月、2024年2月 6月、8月、10月、12月、2024年3月 5月、7月、9月、11月、2024年1月、3月 4月、7月、10月、2024年1月 6月、9月、12月 7月、10月、12月、2024年3月 10月
マーケティング分野	はじめてのマーケティング実務基礎セミナー BtoBマーケティング基礎セミナー マーケティング戦略基礎コース 新市場・顧客価値創造のためのマーケティング基礎セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー【基礎編】	5月、7月、9月、11月、2024年3月 7月、10月、12月、2024年2月 5月、9月、2024年2月 9月、2024年3月 6月、10月、2024年1月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事制度設計の原則と見直し講座 人事データ分析・活用入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクター基本コース 経営幹部のための人的資本経営入門セミナー	7月、10月、2024年2月 6月、10月、2024年3月 6月、12月 6月、9月、2024年1月 6月、9月、11月、2024年3月 5月
その他	他流試合型ワークショップ研修 (1社5名×5社、相互ビジネスモデル研究)	10月～2024年1月 (2泊3日 合宿)

4. ものづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会、中部地域評議員会に対する個別ヒアリングや分科会を通じて把握した産業界の課題と2023年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め活動します。

(1) 重点事業方針

①経営に寄与するものづくり人材育成を推進します。

製造現場力、専門知識、技能に加え、マネジメント力を兼ね備えた経営人材を輩出するため、各社から選抜された参加者が集う他流試合型の中期・長期コース、個別企業向け幹部育成プログラムを実施します。

②製造業の産業競争力強化を支援します。

ロシアのウクライナ侵攻による生産活動の地政学リスク、サプライチェーンの混乱、工場のデジタル化に向けたものづくりの基盤強化は喫緊の課題となっています。

人事・教育部門、マーケティング部門評議員会と連携し、評議員会の垣根を越えたバリューチェーン全体での議論をする場をつくり、製造業はじめ産業界の課題解決への貢献を目指します。

分野	名称	開催予定
事例交流	GENBA Management Conference & Award 2023 in Thailand	10月
	第19回 第一線監督者のつどい:福岡	10月
	第10回 第一線監督者のつどい:仙台	11月
	第12回 GOOD FACTORY受賞企業講演会	2024年2月
	第42回 第一線監督者のつどい:名古屋	2024年3月
	Japan Industrial Management Summit(ものづくり経営サミット)	2024年3月
人材強化	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	資格制度 C P P (購買・調達、A級/B級)*1	〃
	C P E (生産技術、A級/B級)*2	〃
	C P F (第一線監督者)*3	〃
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発、マーケティング)	〃
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	7月～2024年2月
	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム	9月～2024年3月
生産革新プロフェッショナルコース(IE士)	10月～12月	
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2024年2月	

*1: C P P:Certified Procurement Professional

*2: C P E:Certified Production Engineering

*3: C P F:Certified Production Foreman

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

① 経営者育成および役員対象プログラムの実施

JMA実施の経営課題調査において、「次世代経営者の発掘・育成」は常に組織・人事領域の課題の上位に位置しています。2022年5月に経済産業省より公表された「人材版伊藤レポート2.0」においても、サクセッションプランの具体的プログラム化が求められており、各社が求める経営者像に合致した能力開発のサービス、ツールを提供していきます。また、育成の個別化にも対応すべく、エグゼクティブコーチングを活用したソリューション開発を進めます。役員に関しては、改訂CGコードでも要求されている通り、その役割と責任を果たすために必要な知識習得やそれらを更新していく場が今後も求められており、加えて、サステナビリティなどの新たな潮流・課題に対応した各種トレーニングを提供することで役員の育成にも貢献していきます。

② 効果的、効率的な学習方法および学習環境の創造

オンラインによる多様な学習方法が普及しつつあります。気づきを促すリアルなディスカッションの場とともに、知識習得のためのオンライン学習など目的に合致した学習環境を提供していきます。研修当日の「点」だけでなく、研修前後も含めた一連の流れで学習することを可能とするパッケージ商品や「動画視聴＋理解度テスト」など、集合教育だけでは対応できない学習ニーズに寄り添ったコンテンツ開発を進めていきます。

③ アセスメントを起点としたマネージャー層の能力開発への貢献

環境変化の激しいVUCAの時代においては、組織をけん引するリーダーの役割を担うマネージャー育成は重要なテーマです。そこで求められるのは効率的に着実に組織を運営できる「調整型のリーダー」ではなく、価値を生み出す組織へと変革を推進できる「変革型のリーダー」です。このような人材を発掘、育成していくためには、本人の深い自己認識に基づく主体的な学習意欲の醸成と、現状の能力と目指す人材像に応じた個人別の人材開発プログラムが必要であり、最初の重要なステップとなるのが個人別の客観的な人材アセスメントです。JMAには主にマネージャー層を受検対象に開発した複数のアセスメントと、診断項目に対応した学習動画やオンライン研修などのメニューがあり、両者を連動させることでマネージャー層の能力開発に貢献します。

(2) 主要事業活動

分野	内容
次世代経営者育成プログラム	・次世代、次々世代経営者育成プログラム ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム ・エグゼクティブコーチング
効果的、効率的な学習方法、学習環境	・オンライン、オフラインを統合した学習機会の提供 ・研修前後も含めた学習コンテンツの開発、提供
アセスメント起点でのマネージャー能力開発	・戦略思考力、部門課題解決力のアセスメント提供 ・評価項目に紐づいた学習動画コンテンツの提供

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

①大学経営支援

社会状況への適応と改革が学校法人には強く求められています。18歳人口減少の影響が大学入試志願者数や入学定員に反映され、大学間で差が生じ始めています。また、理事会・評議員会機能のガバナンス改革など大学経営の透明化をはかる組織課題が議論的になっています。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMAでは職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進、中長期的な経営戦略構築の業務支援、経営ガバナンス改革を注視した支援事業などを強化・拡充していきます。

重点活動テーマ：

1. ミドルマネジメント層の強化支援
2. 多様化する学生に向けた業務支援
3. 中長期的な経営シナリオプラン業務支援
4. 経営ガバナンス改革に即した業務支援

②自治体経営の改革支援

地方公共団体には、人口減少、自然災害の増加等の環境変化を踏まえ、持続的な地域やまちづくりへの具体策の実践が求められています。また、地球市民の一員として組織体としてのSDGsの達成も大きな取組課題です。これらの課題解決には、地方公共団体の「マネジメント力向上」「職員力・組織力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」に向け、KPI(業績成果指標)等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化等の各種支援を継続実施します。

「職員力・組織力向上」では、課題解決への独創性と実現性、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力(巻き込み力)を持つ職員育成への各種支援を継続実施します。また、地方公共団体でも民間企業や上位官庁に転職する職員が散見され、若年中堅層の就労意識を踏まえた組織風土や制度改革が民間企業同様に求められており、各種診断などの人的資本向上のためPDCAサイクル構築への支援や提案を行っていきます。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	通年
企画IR向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
経営企画向け	新任理事向け基本ハンドブック(新規)	10月～(予定)
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
階層・部門別向け	第12期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム (管理者・部門別・スキル別・大学事例の4コースで開催)	7月～12月
事務局向け	シナリオプランニング戦略構築支援(新規)	通年
職員全般向け	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:2016年5月制作)	通年

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	通年
	行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援	〃
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	〃
職員力・組織力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入、評価者研修等	〃
	業務診断、定員適正化計画策定支援	〃
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	〃
	組織風土改革や制度改革に向けた診断調査等	〃

6. 地域事業

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

(1) 関西地域

①関西地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

関西地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通して地域や企業が直面する課題解決に向けた情報交流を進めます。また、諸活動の成果を産業界へ発信していきます。

②人事・人材開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。特に、人事機能のより一層の向上を目的に、制度改定、採用強化、ダイバーシティ等への対応も含んだセミナーを提供していきます。また、27年目となる「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」を2023年度も継続開催し、人事機能の基盤強化に貢献します。さらに、社会人のリカレント、リスキリングといった学びのニーズ・課題に応える会場およびオンライン開催のセミナーを充実していきます。

③ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

日本のものづくり企業が直面する課題を解決するためのセミナーを各社の要望に応じて会場およびオンラインの2通りで提供します。ものづくりDX、IoTなど最新マネジメント技術の提供、調達難への対策などサプライチェーン強化に関するテーマを増やします。また、脱炭素やSDGsなど社会的課題に沿ったテーマのプログラムを開発し、新たに提供します。

④デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進のための課題解決と人材育成

デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するために、多くの企業で「D」(デジタル)に注目されがちですが、本来の真意である「変革」、つまり「X」(トランスフォーメーション)が重要で、それを推進する人材の育成がJMAの使命だと考えます。そのため、「トランスフォーメーション人材」育成のプログラムをはじめ、DX実現に向けて多くのビジネスパーソンに必要となってくるリテラシーを学べるセミナーをオンラインで開催します。

(2) 中部地域

①地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通じて、企業が現在直面する人事的課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

②中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い:名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表をします。中部地域をはじめ全国に幅広く発信し、ものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。また、ものづくりに関する個社課題に寄り添ったソリューション提案事業も強化いたします。

(3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として関西、中部、北部九州エリアの会員企業・評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・経営幹部育成のための体系構築および実行支援(次経塾)
- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・イノベーションを軸に据えた事業および組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援、各種研修企画・実施支援
- ・社会・産業の課題解決をはかる学際的研究・理論の社会実装を支援する各種企画の実施

(4) 主要事業活動

【関西地域(大阪開催・オンライン開催)】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	社会保険基礎セミナー【入門編】【実務編】 ジョブ型人事制度実践コース(全3日間) 人的資本マネジメント推進セミナー 採用戦略実践コース(全6日間) 管理職・役員のための面接官トレーニング講座 ダイバーシティ&インクルージョンの推進と制度設計セミナー インストラクショナルデザイン基礎セミナー 他約50コース	5月 6～8月、12月～2024年2月 7月、2024年1月 9月～11月 4月より5回/年開催 7月、2024年1月 6月、9月、12月、2024年3月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第27期「夢工房」 人事労務実践コース(全4日間) 人事戦略実践コース(全12回)	6月～12月 9月～11月 10月～2024年2月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 管理能力開発コース 他約21コース	7月、11月 4月 8月、10月、2024年2月

分野	名称	開催予定
ビジネススキル (思考力・実行力等)	説明力強化トレーニングセミナー ロジカル・プレゼンテーションスキル向上セミナー 若手・中堅社員のための「3つの思考力」向上セミナー 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー 他約60コース	6月、9月、11月、2024年2月 8月、11月 7月、9月、2024年2月 7月、9月、12月、2024年2月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	マーケティング基礎セミナー オープンイノベーションによる新事業開発基礎セミナー 事業戦略基礎セミナー 営業アシスタントの仕事術セミナー 他約14コース	4月、7月、11月、2024年2月 9月、2024年1月 6月、9月、2024年1月 6月、11月
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー 秘書業務レベルアップセミナー 秘書業務アドバンスセミナー 総務の仕事力向上セミナー	5月、10月、2024年2月 9月、2024年3月 8月、2024年2月 5月、9月、11月、2024年2月
生産	製造現場のマネジメント力を高める見える化 ものづくり海外拠点の自立化推進セミナー 他約40コース	7月、12月、2024年1月 7月、12月
購買・調達	調達基礎力向上セミナー 脱炭素調達セミナー 値上げ要求対策セミナー 他約25コース	5月、7月、10月、2024年3月 4月、10月 4月、8月、12月
研究開発・技術	技術者プレゼンテーションスキル向上セミナー 技術・開発担当者のためのビジネスロードマップ入門 他約30コース	5月、6月、8月、10月、12月 6月、2024年1月
DX推進	経営幹部のためのDX戦略実践力養成コース DX時代のマネジメント能力開発コース メタバース入門セミナー アジャイル思考入門セミナー ノーコード開発入門セミナー データサイエンス入門セミナー 人事のためのデータ分析実践コース(全4日) 他約40コース	9月、2024年2月 6月、9月、11月、2024年2月 10月、2024年2月 9月、12月、2024年3月 10月、2024年2月 5月より5回/年開催 9月～11月
異業種交流 中・長期コース	「仕掛学」ワークショップ DX時代の技術倫理ワークショップ	9月～11月 8月～10月

【中部地域(名古屋開催)】

分野	名称	開催予定
生産分野	ものづくり研究会 第40回 第一線監督者の集い:名古屋	6月～11月 2024年3月
生産・開発・購買分野	ものづくりソリューション	通年

7. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会を開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①食の多様化・輸出促進・トレンド発信への貢献

FOODEX JAPANでは、海外出展および国内自治体出展誘致に注力し、バイヤーからの期待である、新しい商品や取引のない企業との商談機会を拡大していきます。また、アジアを中心とした海外バイヤー来場誘致により、日本企業が国外への販路開拓ができるよう輸出促進に貢献します。さらに、フローズンフード、ウェルネスフードなど生活者のニーズの変化に対応した食のトレンド・業界の潮流をつかめる場として企画展示、セミナーなどで情報発信をしていきます。

②観光産業発展を軸とした地方創生支援

観光産業の発展・地域経済活性化に貢献するため、東京で開催するHCJを軸に、北海道、大阪、福岡での観光系展示会を継続して開催します。大阪では大阪・関西万博と連動した機運醸成など、各地域の課題に寄り添ったソリューション提案のため、業界団体の地域支部や自治体などと繋がりを強くしていきます。また、業界を牽引するエグゼクティブの方々と繋ぐ交流機会を創出し、共通課題の深掘りから全国を横ぐしで通した発信をしていきます。

③持続的な物流業界発展への寄与

世界情勢を取り巻く様々なリスク要因は社会経済と消費者の生活スタイルを変化させています。物流業界においても、喫緊の2024年問題への取り組みや多様化するユーザーニーズに応じた仕組みづくりなど、1企業では解決が困難な課題に対する企業間・産業間連携の動きも出てきました。そこで新たに、物流を主題に課題抽出・意見交換をする場、および企業間連携による課題解決策の検討の場として「物流コンソーシアム(仮)」を立ち上げ、持続的な物流業界の発展に寄与していきます。

④持続可能な業界発展への新たな貢献

持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、新たに2つの展示会を開催します。一つは、全ての生活者が関わる“食”をテーマに「循環型 食・農・みどりシステムEXPO」を開催し、食のバリューチェーンにおける無駄のないエコシステムを実現すべく、生産性向上と利活用・高付加価値化を促進します。もう一つは、エネルギー・材料などの消費で大きな割合を占める“建設・建築”をテーマに「グリーン・コンストラクションEXPO(仮)」を開催し、良い環境を残していくための土木・建築・住宅の技術、地球環境に与える負荷を低減する建設・建築から解体に関わる技術・仕組みなどの発展に貢献します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名称	開催予定
TECHNO-FRONTIER 2023 第41回 モータ技術展 第32回 モーション・エンジニアリング展 第16回 メカトロニクス制御技術展 第38回 電源システム展 第2回 パワーエレクトロニクス技術展 第4回 電子部品の材料展 第36回 EMC・ノイズ対策技術展 第25回 熱設計・対策技術展 第5回 部品設計技術展 第1回 部品加工技術展	7月
INDUSTRY-FRONTIER 2023 第5回 “つながる工場”推進展 第1回 工場内の予兆診断・保全特集 第16回 工場内のシステム見える化展 第4回 工場内物流最適化展 第3回 工場内のデジタルトランスフォーメーション(DX)展 第3回 工場の協働ロボット利活用展 第3回 工場内の非接触技術展 特別企画 再生エネ・水素活用展 特別企画 システムインテグレーター・ゾーン	7月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2023 第9回 東京猛暑対策展 第10回 東京労働安全衛生展 第2回 東京騒音・振動対策展	7月
ホテル・レストラン・ショー in 関西 FOODEX JAPAN in 関西	7月
国際物流総合展 2023 第3回 INNOVATION EXPO	9月
INCHEM TOKYO 2023	9月
九州ホームショー&ビルディングショー 2023	9月
九州 都市開発・建設総合展 2023	9月
九州 災害リスク対策推進展 2023	9月
九州 エネルギー技術革新EXPO 2023	9月
九州 インフラ技術産業EXPO 2023	9月

名 称	開催予定
NEXT150 北海道プロジェクト 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2023 北海道 都市開発・建設総合展 2023 災害リスク対策推進展 北海道 2023 北海道 エネルギー技術革新EXPO 2023	10月
九州 循環型 食・農・みどりシステムEXPO	10月
第5回 九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展 2023	10月
Japan Home & Building Show 2023 第45回 ジャパンホームショー 第18回 ふるさと建材・家具見本市 第9回 店舗・商業空間デザイン展 第7回 団地・マンションリノベーション総合展 第6回 イノベーションオフィス総合展 第9回 トイレ産業展 第2回 解体総合展 第2回 リノベ展	11月
インテリアトレンドショーJAPANTECH 2023	11月
第8回 アジア・ファニッシング・フェア 2023	11月
グリーン・コンストラクションEXPO(仮)	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2023	11月
フローラル・イノベーション 2023	11月
HCJ 2024 第52回 国際ホテル・レストラン・ショー 第45回 フード・ケータリングショー 第24回 厨房設備機器展	2024年2月
FOODEX JAPAN 2024(第49回 国際食品・飲料展)	2024年3月
循環型 食・農・みどりシステムEXPO	2024年3月

8. 審査検証センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき、審査検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

審査・検証関連事業の重点方針

経営革新の推進機関であるJMAが有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開します。

企業経営には、短期、中期、長期的な課題がそれぞれにあり、その対応のため様々な変化が求められます。COVID-19の影響により、企業にとってこれまでの常識が一転しました。企業にとって変化をしない、あるいは変化が遅れることは、事業推進上の大きなリスクとなり得ます。そのような企業のニーズに合わせ、的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・検証関連事業の最大のミッションです。2023年度は、企業の事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたSDGs関連サービスおよび情報提供に力を入れ、国内ならびに国際社会の持続的発展に寄与します。また、「最高品質の審査機関」として高い価値をお客様に実感していただくため、審査・検証サービスにおいては、審査スキルの一層の向上のため、トレーニングと力量評価を重視します。また、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、高いお客様満足度を実現します。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) マネジメントシステムの普及促進

審査登録センター(JMAQA)の審査は「診断」です。解決策を与えることはできません。企業が取り組むべき課題は、製品・サービスの品質、食の安全、地球環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。市場ニーズと社会の信頼に応えるための確な「診断」により組織・社会の成長に貢献していきます。各産業界が直面する課題を良く理解し、「良い経営の実現」のための確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成をし「最高品質の審査サービス」を提供し続け、組織の経営革新を推進していきます。

①食品関連分野審査実績No. 1の継続

食品安全の要求は、食品の製造業はもちろんのこと、食品に関する原材料、食品に関わる包装材料や食品倉庫、配送ならびにレストランなどの飲食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと市場ニーズが変化してきています。顧客・流通などの市場ニーズに応え、国際基準に基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けるため、最新の認証スキームと審査技術の習得に力を入れた研修プログラムを実施します。

現場審査の質とオペレーションの質を併せて「最高品質の審査サービス」を追求し、食品安全審査実績No. 1=顧客満足度No. 1の信頼を引き続き継続していきます。

②農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

農業の生産工程管理手法の一つであるJGAP/ASIAGAP認証は、2017年のサービス開始から順調に拡大し、個別審査・団体審査を合わせて680件を超える審査サービスとなりました。サプライチェーンにおける食の安心・安全のニーズは、現在では、全国の都道府県、各農業団体に波及しており、青果物・穀物・お茶等の原料分野のGAP認証にも大きく影響しています。JGAP/ASIAGAP認証は、国内外向けの食材として「食の安全」のみならず、農業従事者の働く体制にも配慮した生産システムにより作られた適切な農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与しています。JGAP/ASIAGAP認証基準は、継続的なバージョンアップにより強化され、安全で安心な生産工程の見える化のスタンダードとしても、また、適格な品質経営による事業継承手段としても有効なツールとなっています。このような消費者、流通等の市場の期待と、生産者、生産者団体のニーズを引き続き的確に把握し、JGAP/ASIAGAP認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

(2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」とともに「サービス品質の向上」も継続して取り組んでいきます。ISO27001やFSSC22000などの規格改訂に伴い、登録組織が確実に移行できるよう、説明会の実施や確実なフォロー体制を構築し、登録者に価値を感じてもらえる情報提供とコミュニケーションの機会を創出します。また、年間2,500件を超える審査情報や審査後のアンケート(お客様の声)などを参考に、JMAQAと登録者がつながる「アイネット(登録者専用WEBツール)」により、お客様の課題解決につながる情報発信をします。

(3) 社会・企業ニーズへの対応

マネジメントシステム認証審査だけでなく、2050年CN実現に向けた社会課題の解決、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた様々なサービスを開発するとともに、情報発信をしていきます。

8-2. 温室効果ガス検証事業分野

地球温暖化対策センター(JMACC)では、ISO14065(環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項)の認定を受けているのに加え、これまでのスコープ1, 2, 3の検証活動の実績がCDPから認められ、2022年にCDPジャパンの気候変動の第三者検証パートナー(Verification partner)として国内で最初に認定されております。

(1) 情報開示された温室効果ガス(GHG)排出量の検証

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、企業のGHG排出量情報の開示は促進され、開示されたGHG排出量への「信頼性」の要求が強くなっています。CDPにおいては、日本企業を対象とした調査対象は2021年までは500社でしたが、2022年にその対象は東京証券取引所プライム市場に上場する全社に拡大され、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まっております。JMACCは第三者機関として検証を実施し、GHG排出量の報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

(2) カーボンニュートラルに向けた取り組み支援

近年、カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速されていることから、最終的にネットゼロとするための対応策の一つである温室効果ガス吸収量を増やす取り組みが増加しています。JMACCはJ-クレジット制度の森林吸収量検証ができる数少ない検証機関の一つとして、企業や自治体からの依頼に応じ検証を継続しております。

また、企業のGHG算定においては、自社からの排出量に限らず、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広がっています。スコープ3のカテゴリ1(購入した製品・サービスによる排出量)においては、サプライヤーとの取引金額によるCO2排出量算定では取引金額を減らさない限り排出量が減らせないと課題があり、金額以外の算定手法が求められています。JMACCでは、CDPが所有するサプライチェーンプログラムの一次データ(取引先の実績データ)、二次データ(産業平均など)を算定に活用する際の課題抽出と検証方法に関してCDPと検討をしており、その経験を検証に活かしていきます。

JMACCは、検証を通してカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援していきます。

8-3. ISO 研修分野

(1) 食品安全分野を中心としたマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」を強く求める声、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全マネジメントシステムのニーズは引き続き高い状況が続いています。マネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じてサポートしていきます。既にマネジメントシステムを運用している組織へは、公開研修・講師派遣型研修の両方を提供しシステムのスパイラルアップに貢献していきます。また、食品会社の若手品質保証担当者をターゲットとした公開研修長期コースを開発いたします。

(2) WEBセミナー(アーカイブ型)、新たな研修スタイルの提供

SDGs、食品、品質、環境(カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む)と多岐にわたるセミナーメニューで、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB上で学習できる機会を提供していきます。また、個社向けセミナーについてもオンデマンド型の研修スタイルを提供し、新たな時代での多様な研修のあり方を顧客に提案していきます。

2023年度 事業計画書

2023年3月22日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会